

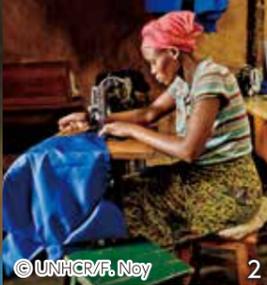


UNHCR The UN Refugee Agency

2013年 vol.1 特集  
マリ・コンゴ民主共和国  
弱い立場におかれた人を傷つける暴力の連鎖

# At a Glance

— 知ることからはじめよう —



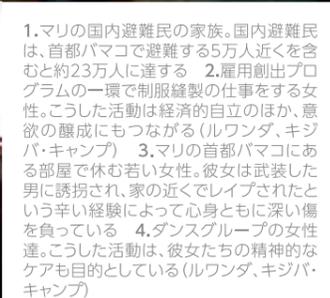
© UNHCR/F. Noy



© UNHCR/H. Caux



© UNHCR/F. Noy



1

1.マリ国内避難民の家族。国内避難民は、首都バマコで避難する5万人近くを含む約23万人に達する。2.雇用創出プログラムの一環で制服縫製の仕事を営む女性。こうした活動は経済的自立のほか、意欲の醸成にもつながる(ルワンダ、キジバ・キャンプ) 3.マリ国内避難民の家族。彼女が武装した男に誘拐され、家の近くでレイプされたという辛い経験によって心身ともに深い傷を負っている。4.ダンスグループの女性達。こうした活動は、彼女たちの精神的なケアも目的としている(ルワンダ、キジバ・キャンプ)

紛争が続くマリとコンゴ民主共和国では、武装していない一般市民が激しい暴力にさらされている。女性はレイプや殺害の標的となり、男性は拷問や強制入隊という危機に直面している。

## 日本の貢献

日本政府は、2012年のUNHCRの人道支援活動に対して総額約52億円規模の支援を実施(通常拠出)、うち20億円余りがアフリカ地域を対象としている。このうち1億円がマリ国内避難民を対象としている。コンゴ民主共和国情勢に関しては別途4億円(2011年補正予算拠出)の支援を行っている。

## マリ

2013年1月現在

周辺国に逃れた難民 (ニジェール、ブルキナファソ、モーリタニア、アルジェリア、ギニア、トーゴなど)	14万7000人
国内避難民	22万9000人

## コンゴ民主共和国

2012年9月現在

周辺国に逃れた難民 (コンゴ共和国、ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ、タンザニアなど)	45万1700人
国内避難民	223万6000人

## TICAD Vに向けたUNHCR主催シンポジウム 「アフリカの難民問題—人道支援の一層の強化を目指して」

UNHCR駐日事務所はTICAD Vに向けて、アフリカの難民と国内避難民の最新情勢に焦点を当てた公開シンポジウムの開催を予定している。TICADプロセスを通じた難民問題など人道分野での取り組みや、今後期待される日本の役割についても議論を深めることが期待される。このシンポジウムは、外務省をはじめ、JICA、NGO団体、学術機関、民間企業などUNHCR駐日事務所の主要パートナーとの協力のもと行われる予定だ。

## 第5回アフリカ開発会議(TICAD V)とは?

アフリカ開発会議は、日本政府の主導でアフリカの開発をテーマにした5年に1度開かれる国際会議。その第5回会議が、2013年6月1日から3日まで横浜で開催される。今回の会議は「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱な社会」、「平和と安定」がテーマ。アフリカ各国の国家元首、首脳のほか、アジア、欧米諸国の国際機関、民間セクターやNGOなどが参加する。UNHCRもアフリカの難民問題の重要性を提言するため、積極的な参加を予定している。



## マリ、紛争下で暴力にさらされる人々

2012年1月に、マリ北部でトゥアレグ武装集団とマリ国軍との間で戦闘が発生し、治安が悪化している。また、数ヶ月にも及んだサヘル地域での深刻な干ばつ、食糧危機により事態が深刻化している。

この長引く紛争により、国境を越えて庇護を求め人が増える一方で、23万人近くが身の危険を感じつつも、国内にとどまり、避難生活を送っている。国内避難民は首都バマコなどの都市で親戚を頼ったり、自力で家を借りたりして生活しているが、安定した収入が見込めず、生活必需品が不足し、過酷な生活を強いられる。紛争下で暴力を受けた人々は身を守る場所を確保した後も、心身ともに受けた深い傷との戦いが続く。女性がレイプされたり、男性が手足を切断されるといった残虐行為が相次いで報告されている。マリ西部ケーズ地域の100の村で調査したところ、290件の性的被害が確認された。この事実は、難民の保護、生活支援と同時に、心のケアが必要である事を意味している。さらに周辺国は、もともと不足している水や食糧を難民に差し引いてきた経緯があり、受け入れ国の負担軽減も課題の一つである。このような状況を踏まえ、UNHCRは、マリ難民に対する支援に1億1190万米ドルが必要だと国際社会に訴えている。

1998年以降、度重なる紛争により貧困と治安の悪化が慢性化していたコンゴ民主共和国。2012年4月から、政府軍と国軍離脱兵士を中心に作られた武装グループ、M23との戦闘が東部の北キブ州で深刻化している。その結果、国内避難民の数は223万人以上に増加し約7万人が隣国のルワンダやウガンダに逃れ、新たに難民となった。2012年前半には、1万5000人以上の難民が帰還を果たしたものの、約45万人がいまだに国外で避難生活を送っている。

女性に対する暴力もまた深刻な問題だ。性的暴力の被害を受けた女性の中には重度の感染症を患う者や、家族との関係に支障をきたす者、コミュニティで居場所を失う者もいる。こうした状況を改善するため、様々な取り組みが行われている。ムンガ第三キャンプでは、女性たちの手によって料理用の練炭を作る活動が行われている。これは女性が薪を拾いに外に出たときに、性的被害に遭う危険性を減らすためのものだ。また、ルワンダのキジバ・キャンプでは手工芸品、庭仕事、染色、仕立て、料理などの雇用創出プログラムが行われている。これらは女性の経済的自立に加え、精神的なケアも目的としている。こうした活動を通して、難民キャンプでは困難に打ちひしがれながらも多くの女性が希望を失わずに生き抜こうとしている。

## アフリカ 二つの難民キャンプのいま

© 国連UNHCR協会



© 国連UNHCR協会



1.太陽光パネルが屋根に設置された家 2.国連UNHCR協会、榎森隆伸事務局長 3.太陽光が備蓄出来る街灯 4.UNHCRウガンダ事務所副代表、瀧美さくら

「電気も上下水道もない。子どもが片道2時間かけて学校に通っている。12人の子どもを一人で育てている父親にも会った。まだまだ支援が不十分だと感じました。命をつなぐ緊急支援と平行し、難民が自助努力をして報われる社会的基盤を整備することが将来の展望につながると思う。人の尊厳を守る支援というものについて考えさせられました。」

ウガンダの難民キャンプで行われる太陽光発電  
UNHCRの公式支援窓口である認定NPO法人「国連UNHCR協会」の榎森隆伸事務局長が昨年11月、ウガンダを訪問。長年UNHCRの活動を支援している真如苑の方々と現状を視察した。真如苑が支援しているのは、UNHCRが行っている太陽光発電をいかにした難民支援。電気がない地域に太陽光を備蓄できる街灯を設置したり、ソーラー・ラントンを導入することによって、夜も灯りがとれるようになった。さらに榎森事務局長は、UNHCRウガンダ事務所副代表の瀧美さくらの案内で、難民の子どもが通う学校や職業訓練所などを見学し、支援の意義を再確認したという。

ダダーブ難民キャンプで活躍する日本のNGOピースウィンズ・ジャパン  
ソマリヤからの難民を受け入れてくれているケニアのダダーブ難民キャンプで、仮設住居の設置を担っている日本のNGOがある。認定NPO法人「ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)」だ。難民キャンプのテントは年々経てばボロボロになってしまふ。PWJはキャンプで生活する難民を雇用し、鍵付きの仮設住居を新たに建てることで難民が安心して生活出来るよう支援している。「日本のNGOとして現地で感じることは？」との問いにPWJの西野さん「限られたスペースを有効活用するという発想に日本人は長けていると思う。こだわって丁寧に作った住居は、完成した後もチェックする。特に女性や子どもには安心して生活してほしいから」と笑顔を見せた。



住居設置前 → 住居設置後



1.新しい仮設住居の前で笑顔を見せるダダーブ難民キャンプの子どもたち 2.PWJ事業部、西野ゆかりさん

\*IP (Implementing Partnership) 契約とは、UNHCRが協働で事業を実施する組織と結びつものである

## ようこそUNHCR駐日事務所

## 【知っていますか?AGDM参加型合同調査】

### AGDM=Age (年齢) Gender (ジェンダー) Diversity (多様性) Mainstreaming (主流化)

AGDM参加型合同調査とは、難民、難民申請者の方々を対象にした調査です。2012年はこれまで調査の主な対象となってきた東京以外に対象地域を拡げ、また女性の意見を吸い上げることに焦点を置きました。調査が行われたのは1都6県、日本に住む難民および難民申請者73人が参加しました。聞き取りを行ったのは、UNHCRと、難民達によって構成される「難民連携委員会(RCCJ)」を含む8団体のNGO、および教育機関の皆さん。聞き取りで出された意見の一部を紹介します。

「子どもの宿題を手伝いたいが、自分も日本語がわからないので手助けできずつらい。」  
「受け入れてくれた地域への感謝を表現したい。コミュニティの一員として、社会貢献をしたい。日本にいる難民は他に行くところがない。」  
「同じような境遇にあるほかの難民を助けたいが、どのようにしたらよいかわからない。」

聞き取りを受け、12月には上智大学グローバルコンサーン研究所にてワークショップが行われました。聞き取りを行った人からの報告、さらにどうしたら問題を改善できるか、「国の政策」「支援機関」「難民自身」という三つの視点から議論を行いました。「日本語教育の機会を作る」というような具体的なものから、「法的地位にかかわらず、難民の居場所を作る」や、「正しい情報共有ができるネットワークの強化」などの意見が問題の解決方法として挙げられました。こうした提言がUNHCRと難民支援に関わる各機関の、今後の支援活動につながる事が期待されています。

### <仕事内容>

私のいる法務部は日本における難民保護を目的として、法務省を中心とした政府、そして市民社会と協力するのが仕事です。日本は難民条約に入っていますから法務省の入国管理局が難民を認定する手続きを行います。研修活動や法解釈・政策についての助言・情報の提供等により、難民が確実に保護されるためのお手伝いをします。

### <この仕事についたきっかけ>

小・中学校で、いじめを経験したことでしょうか。いじめの根底には異質なものの差別等があると思います。難民が逃れてくる迫害や紛争は、規模や性格は全く違って、根底のところは一緒かもしれないと感じます。

### <やりがいを感じる時>

仕事をする中で難民の人たちに力を貰うときです。難民の人々が日本社会でやっていくのは、とても大変です。けれど彼らは前向きに困難を乗り越え、かつ相手への思いやりを忘れない。例えば難民の人々が自分の国の料理を出しているレストランがいくつかありますが、彼らの工夫でお店が段々繁盛していくのを見て力がみなぎります。

### <今後の展望>

いっそう取り組みたいのは、無国籍者(どこの国の国籍も持たない人々)の抱える問題です。日本にも比較的少数ですが、無国籍者がいます。権利の基盤になる国籍すらないという彼らの状況を解決するための制度づくりなどへの協力ができれば嬉しいです。



職員インタビュー

UNHCR 駐日事務所 法務部 法務アシリエイト 金見 真依

米国コロムビア大学国際公共政策大学院(人権専攻)にて修士号取得。UNHCR駐日事務所インターンなどを経て、2004年5月から現職

ジュネーブにあるUNHCR本部に世界中から集まった400名ほどの宗教学者、学識経験者、政府、NGO代表など

## Faith and Protection 難民を保護する宗教(信仰)の力



© UNHCR/J-M.Ferré

2012年11月、3日間の日程で「国際人道支援における不測事態対応計画」のワークショップが行われた。参加したのは、人道支援に関わるNGO、政府職員、メディア、国連機関から30名。緊張のワークショップ1日目。仮想の国「ドメスタン」で、人道的緊急事態発生。参加者は政府、国連機関、村人、NGO、報道機関など二人入った役割が与えられ、どうしたら人道的支援が迅速に行えるか、実際に体を動かしながら考えた。お金・毛布・食糧・水・ツナ缶などに見立てたカードを使いながら互いに交渉した。2日目は「ドメスタン」に関する資料を読み込み、今後起こりうる事態を想定。インパクト影響力の度合いと「起こる可能性」を、写真のような危険分析表にまとめた。それによって、緊急度の高い事態が何であるのか把握出来るのだ。緊急事態に「どの組織が何を提供出来るか」を表にして課題を洗い出す作業を行い、参加者は最終日の模擬会議に挑んだ。参加者一人一人が真剣に考え、議論し、体を動かしながら実践的に学ぶ、そんな熱気に溢れた3日間だった。



© UNHCR/J-M.Ferré

2日間の討議から浮びあがってきた認識は、いかなる宗教も、助けを求めざるに對して人間愛思いやり、そして尊敬の念を持つて接し、保護を与えるという伝統を有しており、このような価値観は「難民保護」の根本的理念と共通しているといふことであつた。



© UNHCR/J-M.Ferré

この議論は今後もNGOなどのパートナーとの対話などを通じて、世界各地で継続されていく。日本でも、6月20日の「世界難民の日」に向けてこのテーマを掲げる予定である。



© UNHCR/J-M.Ferré

参加した宗教関係者からも、今回の意見交換でこのテーマを選んだことへの評価が高く、「昨今世界で起きている紛争の多くは、意見の異なる信仰を否定、迫害、ひいては攻撃の対象とするというように、宗教色を伴っていることがある」という紛争の原因と宗教の関連についての言及や、「宗教家は概ね、そのコミュニティに長年根ざし、災害や人道的危機に最前線で対応し、長期化した問題の解決を目指している」など、宗教団体が人道支援や難民の保護に大きな役割を果たしている例がいくつも紹介された。

## ミャンマー ラカイン州から続く流出

2013年に入ってからも、ミャンマー、ラカイン州北部で続く暴力から逃れるため、多くの人がさまざまなリスクを抱えながらも、命がけで避難している。その数は、2000人以上にもものぼる。昨年はおよそ1万3000人が、密航者などの船に身を委ね、ベンガル湾をのぞむ決死の航海に向かった。少なくとも500人近くが船の転覆などにより、死亡、あるいは行方不明のままである。最終目的地に上陸できたとしても、密航者による搾取、ときに逮捕や収容されるリスクもあり、UNHCRは彼らへのアクセスを各国で求めている。

ラカイン州北部には、昨年6月と10月の衝突によって、いまだ11万5000人が国内避難民として不安定な状況下におかれ、暴力が継続することによって、これからも多くの人が決死の航海を選択することが懸念される。UNHCRは受け入れ国に対し、国境を開放し続けることと、保護を必要な人への人道的な対応を行うことを呼びかけている。



© UNHCR/P.Behan

国内避難民のグループにインタビューするUNHCRのスタッフ。避難先は人で溢れ返り、生活必需品さえ不足している



UNHCR駐日事務所は、インターンに支えられています。大学生、大学院生、社会人経験のある方など経歴は様々。厳しい選考基準をクリアして選ばれたインターンの皆さんは、単に「職員がする仕事のお手伝い」という枠を超え、斬新なアイデアで駐日事務所に絶えず新たな変化をもたらしてくれます。そんな頼もしいインターンに突撃インタビュー!



河野 海斗 (渉外担当)

名古屋大学法学部卒業後、オランダ・ユトレヒト大学国際人権刑事法LLM修了

「インターンに応募したのはオランダで国際人権法を学ぶうちに現場がどうなっているのか、社会に出る前に知りたいと思ったからです。中でもUNHCRを選んだ理由としては、欧州で移民や難民問題と接する機会があったので問題意識を持っていました。仕事は、緊急性の高い国の情報を日本語に訳しながら資料を作成したり、外務省の会議に出席して報告書を書くなど多岐にわたります。インターンの経験を通してプロとの付き合い方、仕事にどう優先順位をつけてこなすか、相手を尊重することの大切さを学びました。ここで培った事は今春から民間企業で働く上での強固なプラットフォームになると信じています。」

駐日事務所のインターンを経て、その後逞しく人生を切り拓いている方が沢山います。その中の一人が長島美紀さんです。

「本部から届くニュースやアンジェリーナ・ジョリーの手記を翻訳したり、ウェブリニューアルのサポートなどを行いました。インターン経験を通じて、難しいことを出来るだけわかりやすく伝える、その大切さとそのために専門的知識が必要なのだということに気がされました。インターン期間を終えたあとは博士課程に進学し、JENや難民支援協会でのインターンを経てアフリカの政策提言NGOの事務局運営を担当しました。今はアフリカの支援や環境関連の啓発活動をしており、TICAD VIに向けたイベントも計画中です。自分の得意な事、それを活かせる道を考える中で今の仕事に行き着きました。」

長島 美紀さん

2001年から1年間広報でインターン。現在は一般財団法人mudef事務局 局長



© M.Nagashima

# 教育・訓練 学ぶ機会を

## eセンター ワークショップレポート



1.計画立案技術を模擬訓練で使用する参加者 2.これが「危険分析表」 3.模擬会議の様子

### eセンターとは?

緊急事態対策地域センター、通称eセンターをご存知ですか?eセンターは2000年に国連本部と日本政府による国連の人間の安全保障基金によってUNHCR駐日事務所内に設立されました。主な目的はアジア・太平洋地域における人道的緊急事態、特に難民問題に対応する機関・人材の能力向上です。ワークショップ形式のトレーニングを行ったり、自己学習教材、資料・情報提供を行うとともに、緊急時に対応する参加者のネットワークの管理・維持を行っています。

## 教育現場での 「全商品リサイクル活動」 の拡がり

ユニクロを展開するファーストリテイリングとのグローバルパートナーシップの一環として、日本国内の約51校の高等学校や中学校、小学校で「全商品リサイクル活動」を実施し、着なくなった衣類の回収や各地域の店長による出張授業を通じて、世界の難民問題や、国際問題への理解を深める活動が続けられている。参加された生徒や学校関係者からも「難民の話を知り始めて、積極的にこの活動に取り組もうと思った」、「子どもたちが自分のできることを考えて行動するとても良い機会だった」、「海外でつらい立場にいる人がいることを知ることができた」などの感想が集められた。2013年度は参加校を100校に拡大して行われる。



© UNIQLO  
2012年に行われた横浜市立矢上小学校でのリサイクル活動

難民の子どもたちにとって、「教育」は現状を変え、未来を切り開くための礎であり、希望の源泉である。UNHCRは難民・避難民のすべての子どもが初等教育を受けられるように努めているが、多くの難民キャンプでは、避難生活の長期化による資金不足や、度重なる政情不安、緊急事態などの対応により教育支援にまでなかなか手が回らないのが現状。



© UNHCR/H.Caux

チャドのジャバル・キャンプでの教育風景。EACの支援によってよりよい教育環境と教師の質の向上をめざす

教室や教科書だけでなく、質の高い教員が不足しているため、子どもたちが勉強を続けることは容易ではなく、現状では難民の子どもたちの約40%が教育を受けられていない状況である。難民の子どもたちにとって初等教育は特に重要であり、初等教育を受けることで、中等・高等教育に進む機会を取得、また学校へ通うことは、児童労働や、暴力・搾取の被害に遭うリスクを大幅に減らすことにもつながる。

UNHCRは、すべての難民の子どもたちに質の高い教育の機会を提供し、子どもたちが学校に通い続けられるよう、特に支援が必要とされる12ヶ国(チャド、エチオピア、イラン、ケニア、マレーシア、ルワンダ、パキスタン、ソマリア、スーダン、南スーダン、シリア、ウガンダ)で、教室環境の改善、教師の確保、コミュニティ参加など、長期的視野に基づく教育支援(EAC)プロジェクトを実施する。

日本からも富士メガネや平和茶会が、EACプロジェクトに賛同、富士メガネからは10万米ドル、平和茶会からは300万円の支援を受けた。このような支援によって長引く難民キャンプなどでの不自由な生活の下にありながらも、教育によって、子どもたちの学ぶ意欲や前向きな心を持ち続けられるように全世界に協力を呼びかけている。

## UNHCRの長期的視野に基づく 教育支援